

対外・対内証券投資の動向(2023年2月分)

対外証券投資の中長期債の買い越し額が大幅に拡大

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、2月の対外証券投資は+1兆8,530億円の取得超(前月は+3兆2,250億円の取得超)となった。対内証券投資は、+1兆9,950億円の取得超(前月は▲6兆8,737億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では+1,421億円の流入超(前月は▲10兆986億円の流出超)となった。
- 2月の対外証券投資は、中長期債の買い越し額が前月の+1兆1,180億円から+4兆1,318億円に拡大。一方、株式・投資ファンド持分は前月の+1兆6,678億円の買い越しから▲2兆1,495億円の売り越しに転じた。短期債も、前月の+4,391億円の買い越しから▲1,293億円の売り越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は前月の▲314億円の売り越しから+3兆9,444億円の買い越しに転じた。その他金融機関は、前月の+3兆5,101億円の買い越しから▲1兆7,508億円の売り越しに転じた。うち、信託銀行(信託勘定)は前月の+2兆4,240億円の買い越しから▲8,850億円の売り越しに転じた。生命保険会社の売り越し額は前月の▲9,265億円から▲4,800億円に縮小。投資信託委託会社等は前月の+6,825億円の買い越しから▲3,904億円の売り越しに転じた。
- 2月の対内証券投資は、短期債が前月の▲2兆8,986億円の売り越しから+2兆7,132億円の買い越しに転じた。一方、中長期債の売り越し額は前月の▲4兆2,405億円から▲4,785億円に縮小。株式・投資ファンド持分は前月の+2,654億円の買い越しから▲2,396億円の売り越しに転じた。

市場営業部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

長谷川 久悟

03-3242-7065

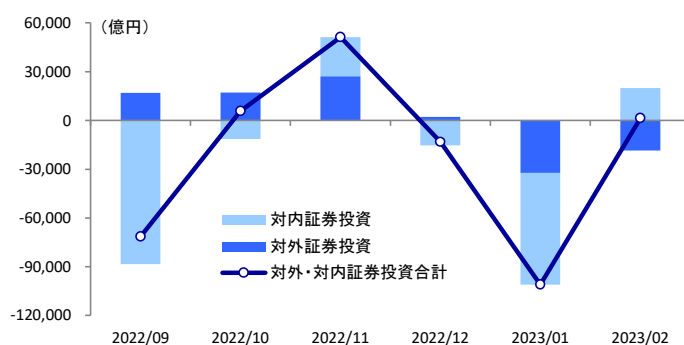
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2022/11	2022/12	2023/01	2023/02	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-13,905	18,748	16,678	-21,495	4,644	3,048
取得	70,192	82,865	63,325	55,834	67,341	69,775
処分	84,098	64,117	46,646	77,329	62,697	66,727
中長期債	-10,948	-14,687	11,180	41,318	12,604	-4,487
取得	413,425	306,723	367,762	385,817	353,434	369,004
処分	424,373	321,410	356,582	344,499	340,830	373,490
短期債	-2,312	-6,322	4,391	-1,293	-1,075	-664
取得	40,942	34,899	45,598	36,686	39,061	43,418
処分	43,255	41,221	41,207	37,980	40,136	44,082
合計	-27,165	-2,261	32,249	18,530	16,173	-2,103

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2022/11	2022/12	2023/01	2023/02	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	8,519	1,744	2,654	-2,396	667	178
取得	598,624	544,546	491,808	496,345	510,900	551,025
処分	590,105	542,802	489,154	498,741	510,232	550,847
中長期債	14,735	-55,943	-42,405	-4,785	-34,378	-28,282
取得	147,112	133,855	184,819	147,308	155,327	151,287
処分	132,377	189,798	227,223	152,093	189,705	179,568
短期債	808	38,731	-28,986	27,132	12,292	4,765
取得	278,543	242,250	339,299	327,419	302,989	296,679
処分	277,735	203,519	368,286	300,287	290,697	291,915
合計	24,062	-15,468	-68,737	19,951	-21,418	-23,339

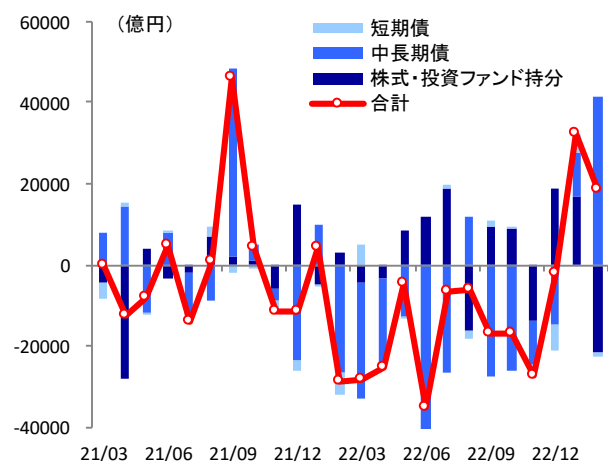
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2022/11	2022/12	2023/01	2023/02	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-7	-5	-5	0	-3	-4
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-7	-5	-5	0	-3	-4
預金取扱機関	-10,140	-5,233	-314	39,445	11,299	2,366
銀行等(銀行勘定)	-3,264	-5,179	-2,707	36,489	9,534	3,052
信託銀行(銀行勘定)	-6,875	-54	2,391	2,955	1,764	-686
その他部門	-17,019	2,977	32,569	-20,914	4,877	-4,464
その他金融機関	-15,258	5,403	35,100	-17,507	7,665	-1,941
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	-9,195	25,779	24,205	-8,853	13,710	4,169
銀行等(信託勘定)	34	-29	-35	-2	-22	12
信託銀行(信託勘定)	-9,229	25,809	24,240	-8,851	13,733	4,157
金融商品取引業者	7,142	-4,443	13,341	13	2,970	5,245
生命保険会社	-18,160	-21,937	-9,265	-4,801	-12,001	-13,345
損害保険会社	-7	-11	-5	35	6	7
投資信託委託会社等	4,962	6,015	6,824	-3,904	2,978	1,982
その他	-1,760	-2,426	-2,531	-3,407	-2,788	-2,523

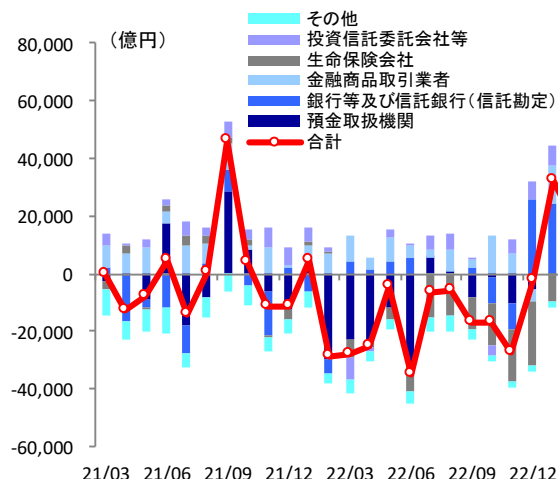
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



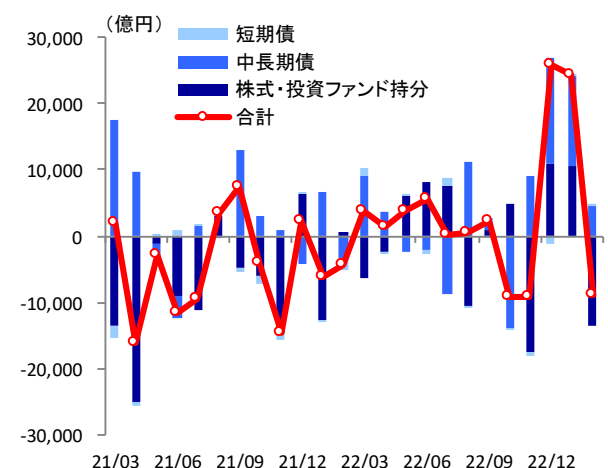
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



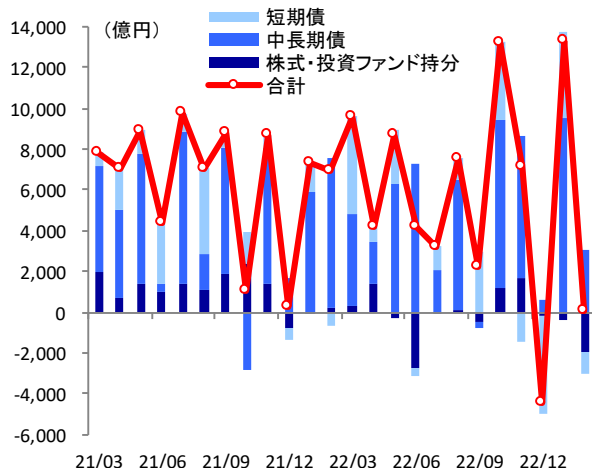
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



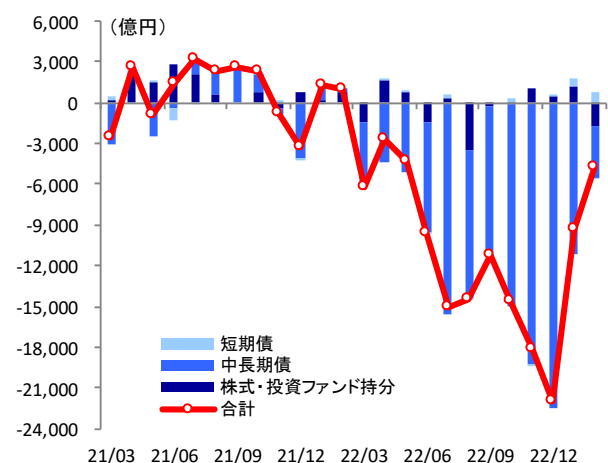
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



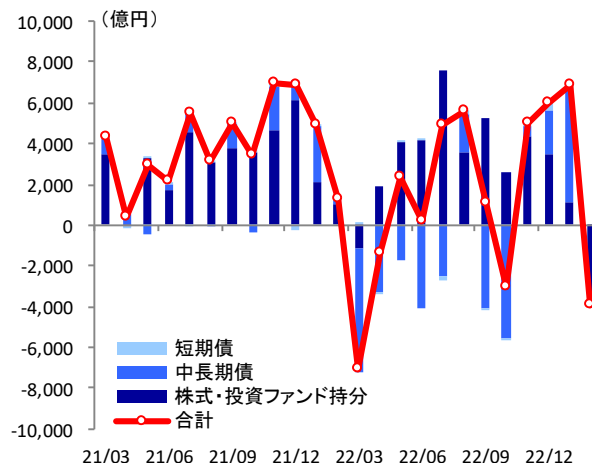
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



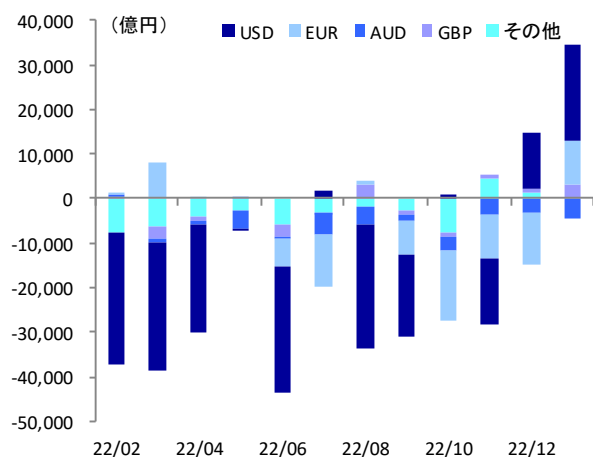
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



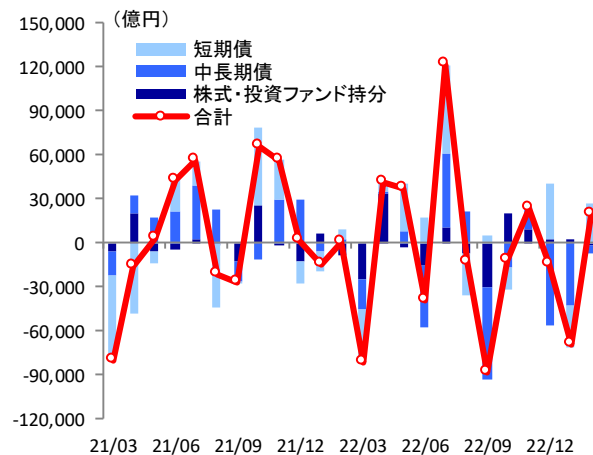
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



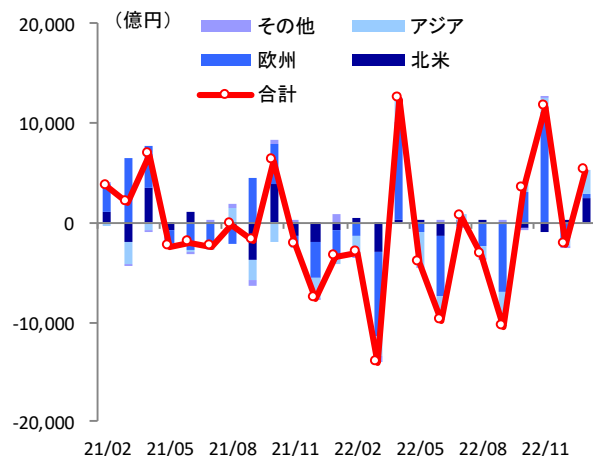
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



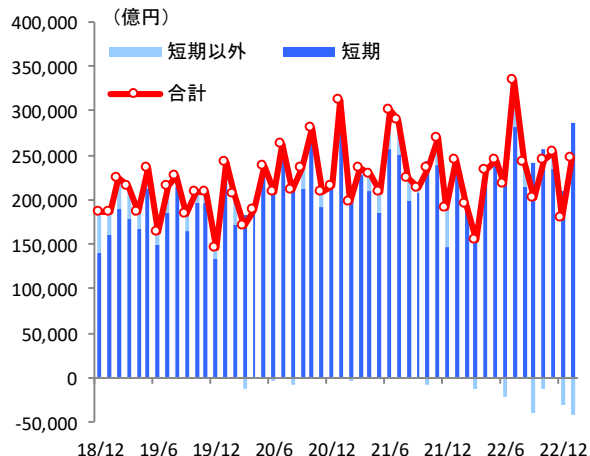
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



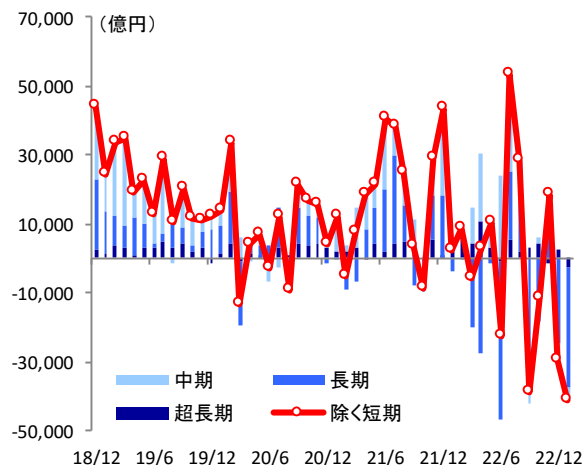
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



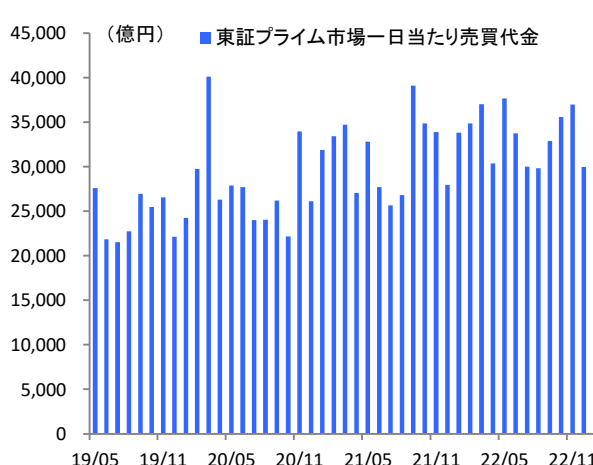
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。